

「専業主婦であること」は女性の階層帰属意識を高めるか？ 「専業主婦の妻を持つこと」は男性の階層帰属意識を高めるか？

大和礼子
(関西大学)

【要旨】

女性自身あるいは妻が「専業主婦であること」が、その人の階層帰属意識に及ぼす影響については、2つの仮説を立てることができる。第1は、自分あるいは妻が「専業主婦であること」は「働いていること」に比べて、その人の階層帰属意識を高めるという仮説である。この仮説が支持されると、日本では「専業主婦は高い階層のライフスタイル」とする社会意識があり、それが女性の労働力化を阻む要因の1つとなっていると考えることができる。第2は、「専業主婦であること」が階層帰属意識を高めることはないという仮説である。この仮説が支持されると、現代の日本には先に述べたような意識はなく、女性の労働力化が進まないことの原因をそれに帰すことはできないということになる。

本研究は2005年SSM日本調査のデータを用いて、妻が「専業主婦であること」(＝無職だが求職中ではないこと)と、男女それぞれの階層帰属意識の関係を検討した。その結果、男女ともに、夫の階層的地位に関わる変数をコントロールすると、妻が「専業主婦」であることが階層帰属意識を高める効果はなかった。

上記の分析結果の唯一の例外が、女性本人あるいは妻が「無職だが求職中」という場合であり、この場合は他の変数(夫の階層的地位を含む)をコントロールしても一貫して、男女の階層帰属意識を低下させる効果があった。さらに、無職の中の「求職中」と「求職中でない」(＝「専業主婦」)女性の比較から、求職中という人は、生活満足感においても専業主婦より低いことがわかった。また、自分や夫の階層的属性や性役割意識の点では、求職中の人は専業主婦と違いはないが、働くという意識は専業主婦より強く、実際にそのようなライフコースを送ってきたことがわかった。このような女性が、就業することができない場合、生活満足感や階層帰属意識が低下する。この結果から、失業がモラルを低下させるという効果が、現代日本で既婚女性にもみられる可能性について論じた。

キーワード：専業主婦、階層帰属意識、求職中、失業の効果

1 問題の所在

女性本人あるいは自分の妻が「専業主婦であること」が、その人の階層帰属意識に及ぼす影響については、2つの仮説を立てることができる。

第1は、自分あるいは妻が「専業主婦であること」は「働いていること」に比べて、階層帰属意識を高めるといふ仮説である。専業主婦は19世紀の欧米において、都市中産階級のライフスタイルとして誕生した。イギリスの家族史の研究によると、妻が労働に関与していないことは、ミドルクラスのライフスタイルの象徴として重要であった (Davidoff, 1995)。また後には労働者階級も、その地位の向上のために、「妻が専業主婦である」というライフスタイルの獲得を目指した。夫1人の収入で妻と子どもを養えるという「家族賃金」の要求は、まさにそのための要求だったといえる (McClelland, 1998)。

日本においては、大正期の都市中間層において、「妻が専業主婦」というライフスタイルが登場した。それが拡大するのは第2次大戦後の高度成長期であり、農家の嫁でなくサラリーマンの妻になることは、階層的地位の上昇というイメージを人々に与えた。高度成長が終わった1970年代半ば以降になると、それまで減少していた女子労働力率が逆転して上昇しはじめる (落合, 1997)。しかしそれに抗するかのように、1980年代半ばには税制や社会保障制度において専業主婦優遇策 (正確には収入が一定レベル以下の既婚女性に対する優遇策) が導入され、専業主婦を女性に期待されるライフスタイルとするイデオロギーの、政策的下支えとなった (塩田, 1992)。『出生動向基本調査』によるとこれらのことを背景に、未婚女性の中で理想のライフコースとして専業主婦を選ぶ人が、1992年までは最も多かった。その後は再就職型のライフコースが最も多く支持されるようになるが、2005年時点においても学歴別に見ると、中学・高校・短大・高専卒業という女性においては2割から3割の人が理想のライフコースとして専業主婦を選んでいる (国立社会保障・人口問題研究所編, 2007)。

「人々は一般に、階層的地位が高い人々のライフスタイルを理想と考える傾向がある」という前提をおくならば、これらの結果から「専業主婦は高い階層のライフスタイル」と考える意識が現在でもなお維持されていると考えることが可能である。もしそうならば、日本で女性の労働力化が進まない要因の1つとして、構造的要因 (たとえば家事・育児と仕事の両立が難しかったり、女性にやりがいのある仕事が与えられない職場環境) だけでなく、「専業主婦は高い階層のライフスタイル」という社会意識があると考えることが可能である。

これに対して第2の仮説は、自分あるいは妻が「専業主婦であること」は、人々の階層帰属意識に影響を及ぼさない、したがって階層帰属意識を高めることはないというものである。図1に示したように総理府広報室、内閣府広報室等による調査によると、「男は仕事、女は家庭」に同感する人は、1990年代に入ると男女とも少数派となる。このことから現在では、専業主婦を高階層のライフスタイルとする意識はないと考えることも可能である。もしそうで

あるとすれば、日本で女性の労働力化が進まないことの原因を、「専業主婦は高い階層のライフスタイル」という社会意識に帰すことはできない。他の文化・イデオロギー的要因（たとえば母性に関するイデオロギー）や、職場環境などの構造的要因の影響について検討すべきだということになる。

この2つの仮説のうち、どちらが当てはまるのだろうか。本研究では、2005年SSM日本調査のデータを用いて、妻が専業主婦であることと、男・女の階層帰属意識との関連を検討する。

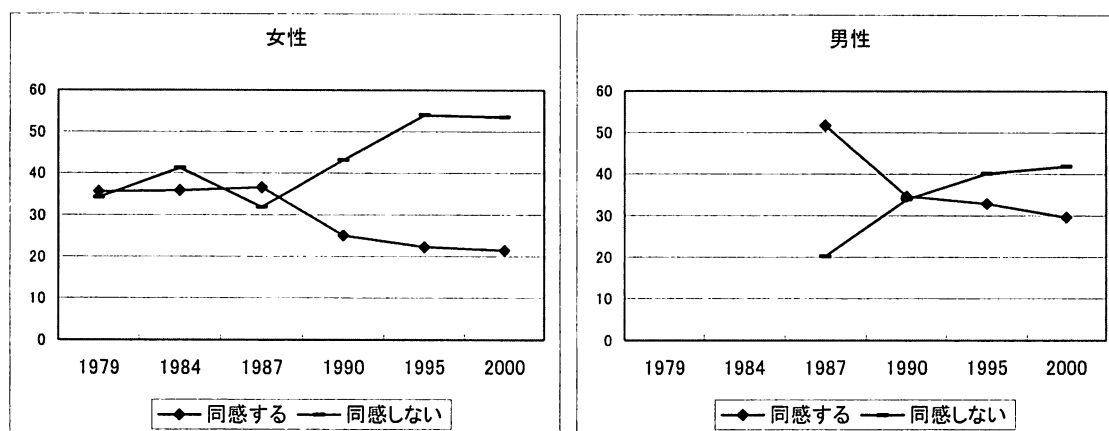


図1 「男は仕事、女は家庭」に対する意識の推移

(出典)『月刊世論調査』1980年2月号; 1985年4月号; 1987年9月号; 1991年3月号; 1995年12月号; 2000年9月号。

2 先行研究の検討

2.1 女性の階層帰属意識の規定要因についての研究

女性の階層帰属意識の規定要因については、多くの研究がされてきた。それらの研究はおもに、女性の階層的地位をどう把握するか（端的にいうと、女性本人の属性によって把握すべきか、女性が所属する世帯の男性世帯主の属性によって把握すべきか）という問題意識にもとづいて行われており、階層的地位の指標として階層帰属意識を用いている。

それらの研究においては、女性の階層帰属意識に影響を与えうる変数として、①本人の階層的属性（学歴・収入・職業など）、②配偶者の階層的属性（学歴・収入・職業など）、③出身家族の父親・母親の階層的属性（学歴・職業など）、④世帯としての経済的・文化的豊かさ（たとえば持ち家の有無や、耐久消費財や文化的財をどれくらい所有しているか）、⑤主観的な意識としての生活満足感などが考えられる（赤川, 2000）。たとえば1995年SSM調査を用

いた赤川の分析によると、既婚女性の階層帰属意識に対しては、④の世帯としての豊かさを表すと考えられる指標、⑤の生活満足感、そして②の配偶者の階層的属性が有意な効果を持ったが、①の女性本人の階層的属性は影響を与えなかった。それに対して男性の階層帰属意識については、④の世帯としての豊かさや、⑤の生活満足感が有意な効果をもつことについては女性と変わらないが、異なるのは②の配偶者（妻）の階層的属性ではなく、①の男性本人の階層的属性が有意な効果を持つという点である（赤川, 2000）。

2.2 本研究の枠組み

本研究では、「専業主婦を高い階層のライフスタイルみなす」という意識の指標として階層帰属意識に注目し、これを被説明変数とする。そして、自分あるいは妻が「専業主婦であること」がその人の階層帰属意識に与える効果を検証するために、説明変数は妻の従業上の地位とし、これを「経営者」「正規雇用」「非正規雇用」「自営・家族従業」「無職で求職中」「専業主婦」（＝無職だが求職中でない）の6つに分け、「専業主婦」を基準とするダミー変数として用いた。無職を「求職中」と「専業主婦」（＝求職中でない）という2つのカテゴリーに分けたのは、後でみるように2つのカテゴリーで階層帰属意識が大きく異なるからである。

コントロール変数としては、階層帰属意識に影響を与えうる変数として先行研究でみた①～④に関連する変数を用いる。⑤の生活満足感については、階層帰属意識と同様に主観的変数であるので、本研究では用いない。また年齢は、階層帰属意識だけでなく、学歴・年収・持ち家の有無・保有財の数など多くの変数に影響を与えられるので、年齢もコントロール変数として用いる。

3 データと変数

2005年SSM日本調査は、2005年9月30日現在で満20～69歳の男女を対象に、層化系統抽出法により全国から14,140人を選び、面接法と留め置き法を併用して行われた。有効回収率は5,742（44.06%）である。この分析では「現在結婚しており、夫婦とも60歳未満の男女」を対象とする。

分析に用いる変数は以下のとおりである。

階層帰属意識：「かりに社会全体を上から順に1から10の層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入るとお思いますか」という質問に対する回答を用いた。階層帰属意識が最も高い人に10、以下9、8、…とコード化し、最も低い人に1を割振った。

妻の従業上の地位：「経営者」（経営者・役員）、「正規雇用」（常時雇用されている一般従業者）、「非正規雇用」（臨時雇用・パート・アルバイト・派遣・契約・嘱託・内職）、「自営」

(自営業主・自由業・家族従業者)、「求職中」(無職だが仕事を探している)、「専業主婦」(無職で仕事を探していない)の6つに分け、「専業主婦」を基準とするダミー変数としてこれを用いた。

年齢：年齢と階層帰属意識の間の0次の相関は有意ではなく、線形の関係にはなかった。そこで20歳代を基準とし、30歳代、40歳代、50歳代というダミー変数を用いた。

教育年数：最終学歴をもとに、旧制の教育機関については尋常小学校(6)、高等小学校(9)、中学校・高等女学校(10)、実業学校(9)、師範学校(13)、高等学校・専門学校・高等師範学校(14)、大学(16)としてコード化した。新制の教育機関については、中学(9)、高校(12)、短大・高専(14)、4年生大学(16)、大学院(18)としてコード化した。

年収：なし(0)、25万円未満(12.5)、25～50万円未満(37.5)、以下25万円(25)間隔で、125～150万円未満(137.5)までコード化した。次いで150～200万円未満(175)、200～250万円未満(225)というように50万円(50)間隔で400～450万円未満(425)までコード化した。その後は450～550万円未満(500)、550～650万円未満(600)というように100万円(100)間隔で、2050万円以上(2050)までコード化した。

職業威信：職業威信スコア1995年版(都築編, 1998: 230-236)を用いた。

持ち家の有無：持ち家(マンションを含む)がある(1)、ない(0)とした。

所有財の数：20品目(持ち家、風呂、子供部屋、ピアノ、食器洗い機、…、DVDレコーダー、パソコン、…、スポーツ会員権、美術品・骨董品、株券または債権、別荘、…など)のうち、所有している物の数に応じて20～0を割り振った。

4 分析結果

4.1 階層帰属意識(被説明変数)と説明変数・コントロール変数との関連

はじめに、被説明変数である階層帰属意識と、説明変数である妻の従業上の地位、そしてコントロール変数である年齢、妻の教育年数・年収、父親の教育年数・職業威信、持ち家か否かと所有財の数、そして夫の教育年数・職業威信・年収との関連をみた。

表1は、被説明変数である男・女の階層帰属意識が、妻の従業上の地位によってどのよう

に異なるかを、一元配置の分散分析によって示したものである。これによると男・女の階層帰属意識は、妻の従業上の位置によって有意に異なる。妻が経営者・役員である場合に階層帰属意識は最も高く、求職中である場合に最も低い。妻が専業主婦である人に注目して多重比較の結果を見ると（データは省略）、妻が専業主婦である場合は、非正規雇用や求職中である場合より、男・女いずれの階層帰属意識も高くなる。

表1 妻の従業上の地位別にみた男・女の階層帰属意識

妻の従業上の地位	女性の階層帰属意識			男性の階層帰属意識		
	平均値	標準偏差	<i>n</i>	平均値	標準偏差	<i>n</i>
経営	6.8387	1.31901	31	6.6522	1.52580	23
正規	5.9729	1.42141	332	5.6390	1.43990	241
非正規	5.5780	1.48978	481	5.3876	1.62767	356
自営	5.7353	1.53109	136	5.6443	1.49356	149
求職中	5.4795	1.68415	73	4.7963	1.60635	54
専業主婦	5.9186	1.48753	393	5.6682	1.62741	428
計	5.7981	1.50087	1446	5.5604	1.59102	1251
<i>F</i>	7.319**			6.217**		

* $p < .05$. ** $p < .01$.

表2は年齢（10歳きざみ）によって階層帰属意識に違いがあるかどうかを見たものであるが、男・女とも有意な違いはない。

表2 年齢別にみた男・女の階層帰属意識

	女性の階層帰属意識			男性の階層帰属意識		
	平均値	標準偏差	<i>n</i>	平均値	標準偏差	<i>n</i>
20歳代	5.4712	1.45453	104	5.6296	1.48319	54
30歳代	5.8463	1.51869	410	5.4595	1.63440	309
40歳代	5.7923	1.46859	49	5.5516	1.56039	397
50歳代	5.8326	1.52649	442	5.6182	1.59886	495
計	5.7968	1.50110	1447	5.5586	1.59030	1255
<i>F</i>	1.869			.669		

* $p < .05$. ** $p < .01$.

表3は階層帰属意識と他のコントロール変数との0次の相関を見たものであるが、すべての変数について有意な相関がある。

表3 男・女の階層帰属意識と他の変数との相関係数

	階層帰属意識			
	女性	N	男性	N
妻 教育年数	.225**	1447	.210**	1238
年収	.121**	1304	.122**	1019
父 教育年数	.130**	1169	.063*	1013
職業威信(主職)	.138**	1274	.124**	1125
持ち家	.169**	1444	.088**	1253
所有財の数	.228**	1447	.238**	1255
夫 教育年数	.263**	1434	.216**	1255
職業威信(現職)	.258**	1377	.214**	1221
年収	.339**	1070	.373**	1097

* $p < .05$. ** $p < .01$.

4.2 「専業主婦であること」は女性の階層帰属意識を高めるか？

前の項で他の変数をコントロールしない場合は、「専業主婦」は、「非正規雇用」や「求職中」より、階層帰属意識が高いことがわかった。同様に「妻が専業主婦である夫」は、「妻が非正規雇用や求職中の夫」より、高い階層帰属意識を持っていることがわかった。さらに階層関連変数（夫・妻・出身家族の父親の教育・職業・収入などや、財産の保有状況など）はすべて、階層帰属意識と有意な関連があることがわかった。それではこれらの変数をコントロールしても「専業主婦」は、「非正規雇用」や「求職中」より階層帰属意識は高いのだろうか。また「妻が専業主婦である夫」は、「妻が非正規雇用や求職中の夫」より階層帰属意識は高いのだろうか。

この問いに答えるために、男・女それぞれの階層帰属意識を被説明変数、妻の従業上の地位を説明変数、そして年齢と階層関連変数をコントロール変数とする重回帰分析を行った。

表 4 分析に用いた変数の記述統計量

	女性 (N =769)		男性 (N =733)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
妻の階層帰属意識	5.814	1.543	5.589	1.556
妻の従業上の地位(a)				
経営者	.023	.151	.018	.132
正規雇用	.246	.431	.198	.399
非正規雇用	.345	.476	.276	.447
自営	.086	.280	.109	.312
求職中	.043	.202	.046	.210
年齢(b)				
30 歳代	.302	.459	.252	.435
40 歳代	.330	.471	.330	.471
50 歳代	.285	.452	.379	.486
妻の教育年数	12.822	1.677	12.847	1.761
年収	148.992	186.171	141.849	202.298
父の教育年数	10.446	3.113	9.982	3.182
職業威信(主職)	52.178	9.046	52.319	9.326
持ち家あり	.766	.424	.801	.400
保有財の数	10.779	3.117	10.850	2.941
夫の教育年数	13.282	2.288	13.379	2.327
職業威信(現職)	53.381	9.181	54.400	9.725
年収	540.247	291.457	576.757	298.525

(a) 基準は「妻が専業主婦」。(b) 基準は「妻が20歳代」。

表5は女性の階層帰属意識を被説明変数とする重回帰分析の結果である。分析に用いた変数の記述統計は表4に示した。

モデル1では説明変数である妻の従業上の地位のみが用いられている。基準は「専業主婦」であり、これと比較すると、「経営者」であることは階層帰属意識を高め、逆に「非正規雇用」や「求職中」であることは階層帰属意識を低くする有意な効果がある。

モデル2では、妻自身の年齢がコントロールされている。「経営者」であることは階層帰属意識を高め、逆に「非正規雇用」や「求職中」であることは階層帰属意識を低くすることは変わらない。

モデル3では、妻自身の教育年数と収入がコントロールされている。妻自身の学歴や収入が高いことは、階層帰属意識を高める効果がある。またこれらをコントロールしても「非正規雇用」や「求職中」であることは、「専業主婦」であることに比べ、階層帰属意識を低くする。さらに「自営業」であることも階層帰属意識を低下させる。

モデル4では、出身家族の父親の教育年数と職業威信がコントロールされる。父親の階層的地位は、女性の階層帰属意識には効果がない(表5の R^2 変化量に示したように説明力の増加も有意ではない)。また父親の階層的地位をコントロールしても、「非正規雇用・自営業・求職中」であることは、「専業主婦」であることに比べて階層帰属意識を低くする。

モデル5では、持ち家の有無と保有財の数がコントロールされている。保有財の数が多ことは妻の階層帰属意識を有意に高める。これらをコントロールしても、「非正規雇用・自営業・求職中」であることは、「専業主婦」であることに比べて階層帰属意識を低くするという効果は維持される。

最後にモデル6では、夫の教育年数・職業威信・年収がコントロールされる。これらのうち夫の年収は、妻の階層帰属意識を有意に高める。夫の職業威信はごく弱い効果があるかもしれないという程度である。これら夫の階層的地位をコントロールすると、妻が「自営業」であることの階層帰属意識への効果は有意でなくなり、また「非正規雇用」であることの効果もごく弱くなった。しかし「求職中」であることが階層帰属意識を低くするという効果は、有意なままである。

つまり、妻自身の学歴や収入、出身家族の階層的地位、財産の状況が同じでも、「専業主婦」であることは、「パートタイマーや求職中」と比べると、その女性の階層帰属意識を高めた。しかし、夫の収入や職業が同じ程度ならば、「専業主婦」と他の就業形態との間に階層帰属意識において違いはない。唯一の例外は「求職中」であり、これが女性の階層帰属意識を低くする効果は、他の変数をコントロールしても、すべてのモデルにおいて一貫して有意であった。

表5 女性の階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析 (N=769)

	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4		モデル 5		モデル 6	
	B	β	B	β	B	β	B	β	B	β	B	β
(定数)	5.924**		5.469**		3.778**		3.641**		3.138**		3.095**	
妻が経営者(a)	1.076**	.105	.984**	.096	.408	.040	.409	.040	.302	.030	.183	.018
正規雇用	.086	.024	.035	.010	-.368+	-.103	-.334	-.093	-.316	-.088	-.044	-.012
非正規雇用	-.309*	-.095	-.370*	-.114	-.430**	-.133	-.422**	-.130	-.392**	-.121	-.254+	-.078
自営	-.197	-.036	-.292	-.053	-.449*	-.082	-.464*	-.084	-.544*	-.099	-.315	-.057
求職中	-.773**	-.102	-.815**	-.107	-.866**	-.114	-.839**	-.110	-.808**	-.106	-.683*	-.090
妻が30歳代(b)			.478*	.142	.458*	.136	.479*	.142	.284	.085	.146	.044
40歳代			.621**	.189	.593**	.181	.670**	.204	.302	.092	-.022	-.007
50歳代			.532*	.156	.597**	.175	.705**	.206	.284	.083	.023	.007
妻の教育年数					.131**	.142	.106**	.115	.092*	.100	.031	.034
年収					.001*	.130	.001*	.123	.001*	.105	.000	.058
父の教育年数							.038+	.075	.030*	.060	.022	.043
職業威信(主職)							.000	.001	.000	-.001	-.006	-.036
持ち家あり									.299+	.082	.346*	.095
保有財の数									.079**	.159	.038+	.076
夫の教育年数											.033	.049
職業威信(現職)											.013+	.075
年収											.001**	.235
調整済み R^2	.027		.034		.065		.067		.103		.162	
R^2 変化量	.033**		.011*		.033**		.004		.038**		.062**	

(a) 基準は「妻が専業主婦」。(b) 基準は「妻が20歳代」。

* $p < .05$. ** $p < .01$.

4.3 「妻が専業主婦であること」は男性の階層帰属意識を高めるか？

表6は男性の階層帰属意識を被説明変数とする重回帰分析の結果である。分析に用いた変数の記述統計は表4に示した。

モデル1では説明変数である妻の従業上の地位のみが用いられている。基準は「妻が専業主婦であること」であり、これと比較すると妻が「経営者」であることは夫の階層帰属意識を高め、逆に妻が「求職中」であることは夫の階層帰属意識を低くする有意な効果がある。表5の女性自身の階層帰属意識と比較すると、妻が「求職中」であることの効果は同じだが、異なるのは、妻が「非正規雇用」であることが夫の階層帰属意識を低くするという効果が、男性においてはみられない点である。

モデル2では、夫自身の年齢がコントロールされている。夫の年齢をコントロールしても、妻が「経営者」であることが夫の階層帰属意識を高め、逆に妻が「求職中」であることが夫の階層帰属意識を低くするという点は変わらない。

モデル3では、妻の教育年数と収入がコントロールされている。妻の学歴や収入が高いことは、夫の階層帰属意識を高める効果がある。これらをコントロールしても、妻が「求職中」であることは「専業主婦」であることに比べ、夫の階層帰属意識を低くする。また妻が「経営者」であることの効果は有意でなくなったが、そのかわりに妻が「正規雇用」であることが夫の階層帰属意識を低くするという効果が有意となった。

モデル4では、出身家族の父親の教育年数と職業威信がコントロールされる。父親の階層的地位は、夫の階層帰属意識には効果がない(表5の R^2 変化量に示したように説明力の増加も有意ではない)。また父親の階層的地位をコントロールしても、妻が「正規雇用」や「求職中」であることが夫の階層帰属意識を低くするという効果は維持された。

モデル5では、持ち家の有無と保有財の数がコントロールされている。保有財の数が多ことは夫の階層帰属意識を有意に高める。これらをコントロールしても、妻が「求職中」であることは妻が「専業主婦」である場合に比べて、夫の階層帰属意識を低下させる。しかし妻が「正規雇用」であることの効果は有意でなかった。

最後にモデル6では、夫自身の教育年数・職業威信・年収がコントロールされる。これらのうち教育年数と年収は、夫の階層帰属意識を有意に高める。これら夫自身の階層的地位をコントロールしても、妻が「求職中」であることが、夫の階層帰属意識を低くするという効果は有意なままで残った。

つまり、年齢や階層関連変数をコントロールすると、妻が「専業主婦」であることが男性の階層帰属意識を高めるということにはなかった。ただし例外として、妻が「求職中」であることは他の変数をコントロールしても、一貫して夫の階層帰属意識を有意に低下させており、これは女性の階層帰属意識と同様であった。

表6 男性の階層帰属意識を従属変数とする重回帰分析 (N=733)

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5		モデル6	
	B	β	B	β	B	β	B	β	B	β	B	β
(定数)	5.691**		5.807**		3.283**		2.796**		2.618**		3.089**	
妻が経営者(a)	1.078*	.091	1.108*	.094	.725	.061	.723	.061	.512	.043	.626	.053
正規雇用	-.043	-.011	-.053	-.014	-.460*	-.118	-.438*	-.112	-.387+	-.099	-.288	-.074
非正規雇用	-.216	-.062	-.216	-.062	-.264+	-.076	-.245+	-.070	-.194	-.056	-.093	-.027
自営	-.141	-.028	-.163	-.033	-.238	-.048	-.224	-.045	-.234	-.047	-.058	-.012
求職中	-.809**	-.109	-.812**	-.110	-.820**	-.111	-.805**	-.109	-.719**	-.097	-.564*	-.076
妻が30歳代(b)			-.164	-.046	-.091	-.025	-.079	-.022	-.205	-.057	-.396	-.111
40歳代			-.186	-.056	-.099	-.030	-.056	-.017	-.292	-.088	-.655*	-.198
50歳代			-.023	-.007	.162	.050	.233	.073	-.007	-.002	-.427	-.133
妻の教育年数					.187**	.211	.169**	.191	.133**	.151	.037	.042
年収					.001*	.105	.001*	.103	.001+	.084	.001+	.095
父の教育年数							.011	.022	.005	.010	-.015	-.029
職業威信(主職)							.011	.064	.009	.057	.004	.026
持ち家あり									-.215	-.055	-.134	-.034
保有財の数									.104**	.197	.057*	.107
夫の教育年数											.093**	.139
職業威信(現職)											-.002	-.012
年収											.001**	.258
調整済み R^2	.016		.015		.068		.070		.094		.159	
R^2 変化量	.023**		.002		.055**		.005		.026**		.068**	

(a) 基準は「妻が専業主婦」。 (b) 基準は「妻が20歳代」。

* $p < .05$. ** $p < .01$.

4.4 「求職中」という女性はどうのような人々か？

ここまでの分析で、妻が「求職中」であることは専業主婦であることに比べて、妻自身においてもその夫においても、階層帰属意識を有意に低下させることがわかった。そこで最後に、「求職中」の既婚女性とはどのような人々なのかについて、いくつかの変数を「専業主婦」と比較することによってみておこう（以下で、 $+p < .10$ 、 $*p < .05$ 、 $**p < .01$ とする）。

年齢については、求職中と専業主婦で有意な差はなかった。

次に生活満足感をみると、平均値は求職中が3.73、専業主婦が4.09であり、求職中のほうが有意に低かった ($F=8.564^{**}$)。

これから考えられるのは、求職中の人の方が、専業主婦に比べて、社会・経済的地位が低いのではないかという仮説である。しかし、本人の学歴、夫の学歴・収入・職業威信のいずれにおいても、求職中と専業主婦で有意な差はなかった。

もう1つ考えられる仮説は、求職中の人の方がより平等主義の性役割意識をもっているので、職についていないことが生活満足感や階層帰属意識を低下させているという仮説である。しかしながら性役割意識を比較すると、3種類の性役割意識（「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」「家事や育児には、男性より女性が向いている」）のいずれにおいても、求職中と専業主婦では有意な差はなかった。

しかし、職業に対する意識を見ると、はじめて仕事についた頃の考え方として「定年や引退まで働き続ける」を選択した人は求職中により多く、「ときには働くのをやめる」を選択した人は専業主婦により多かった。今後の働き方についての質問においても同様であった（ただし、職業に対する意識の質問はA票だけに含まれているので、回答者数が半減したためか有意ではない）。

このような「働くこと」に対する積極性は、実際のライフコースにも現れている。初職については、従業上の地位・職種・職業威信のいずれにおいても、求職中と専業主婦で有意な差はなかった。また「結婚2年前」「結婚時」「第1子誕生時」の就業状況（有職か否か）においても有意な差はなかった。しかし「末子誕生時」($\chi^2=7.559^{**}$)、「末子4歳時」($\chi^2=4.616^*$)、そして「末子16歳時」($\chi^2=4.021^*$)においては有職か否かに差が見られ、いずれの時点においても求職中のほうが専業主婦より、就業している人が多かった（ただし「末子7歳時」と「13歳時」においては有意な差はなかった）。

また「末子誕生時」に無職だった人の中で、その後再就職した人の割合を比べても、求職中のほうが専業主婦より、再就職を経験した人は多かった ($\chi^2=13.635^{**}$)。

以上の結果から、求職中の人と専業主婦は、年齢や階層的地位には大きな違いはないが、働くことに関する意識や、職業面から見た実際のライフコースには違いがあることがわかった。求職中の人には専業主婦より、継続的に働くという意識をもっている人が多く、実際に小さい子どもがいても働いていた人や、出産後に再就職した人が多かった。このような人は、女性であっても配偶者がいても、さらに社会・経済的地位の面で専業主婦と大きな違いがなくても、無職という状態におかれると、生活満足感はもちろんのこと、階層帰属意識も有意に低下するということがいえる。

5 結論

本研究でわかったことは次のことである。まず女性については、夫の階層的属性をコントロールしない場合は（女性本人や出身家族や世帯の階層的属性をコントロールしても）、専業主婦であることは、非正規雇用・自営・求職中であることに比べて、ほぼ一貫して階層帰属意識を高めた（ただし正規雇用と専業主婦の間の階層帰属意識には違いはなかった）。しかし夫の階層的地位をコントロールすると、専業主婦であることのそのような効果は消えた。つまり夫の階層的地位が同じなら、専業主婦であろうと、パートタイマーであろうと、正規雇用であろうと、女性の階層帰属意識は変わらないのである。唯一の例外は求職中という場合であり、求職中であることは他の変数をコントロールしても一貫して、専業主婦である場合より女性の階層帰属意識を低くする有意な効果があった。

男性についてもほぼ同様であり、男性自身の階層的属性をコントロールしない場合は（妻や出身家族や世帯の階層的属性をコントロールしても）、妻が専業主婦であることは、求職中や正規雇用であることに比べて、かなりの程度一貫して男性の階層帰属意識を高める効果がみられた。しかし夫自身の階層的地位をコントロールすると、専業主婦の妻をもつことのような効果は消えた。つまり夫自身の階層的地位が同じなら、妻が専業主婦であろうと、パートタイマーであろうと、正規雇用であろうと、夫の階層帰属意識は変わらないのである。唯一の例外は妻が求職中という場合であり、このような妻をもつことは、他の変数をコントロールしても一貫して、男性の階層帰属意識を低くする効果が有意であった。

つまり（「求職中」という場合を例外として）、「専業主婦であること」あるいは「専業主婦の妻をもつこと」は、それ自体として女性・男性の階層帰属意識を高める効果はない。「専業主婦は高い階層の人々のライフスタイル」という意識を現在の日本人は特にはもっていないのである。したがって、日本において女性の労働力率がなかなか高まらないことの原因を、「専業主婦は高い階層のライフスタイル」という社会意識に帰すことは適当でない。そうではなく、他の文化・イデオロギー的要因（たとえば母性イデオロギー）や、職場環境などの構造的要因について検討する必要がある。

また「求職中」と「専業主婦」との比較から、求職中という人は、階層的地位や性役割意識の点では専業主婦と違いはないが、専業主婦に比べて「働き続ける」という意識が高いことがわかった。そして実際に、小さい子どもがいるときも働く、出産後に再就職するといったライフコースを送ってきた人が多いことがわかった。このようなライフスタイルと意識をもつ女性が、職業を持たない場合、生活満足感が低下するだけでなく、階層帰属意識までもが低下していた（客観的な階層的属性が低いわけではないのに、階層帰属意識は低下していたのである）。失業がモラルを低下させることは、男性については従来からその存在を指摘されてきた（Grint, 1997[1992]）。しかし本研究から、現代日本の既婚女性においてもそのよ

うな効果がみられることがわかった。

【文献】

- 赤川学, 2000, 「女性の階層的地位はどのように決まるか」, 盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 47-63.
- Davidoff, Leonare, 1995, *Worlds Between: Historical Perspectives on Gender and Class*, Cambridge: Polity Press.
- Grint, Kieth, 1997[1992], *The Sociology of Work: An Introduction* (second edition), Cambridge: Polity Press.
- 『月刊世論調査』1980年2月号.
- 『月刊世論調査』1985年4月号.
- 『月刊世論調査』1987年9月号.
- 『月刊世論調査』1991年3月号.
- 『月刊世論調査』1995年12月号.
- 『月刊世論調査』2000年9月号.
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 2007, 『平成17年わが国独身層の結婚観と家族観—第13回出生動向基本調査』厚生統計協会.
- McClelland, Keith, 1998, “Masculinity and the ‘representative artisan’ in Britain, 1850-80,” in Michael Roper, and John Tosh (eds.), *Manful Assertions: Masculinities in Britain since 1800*, London and New York: Routledge, 74-91.
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ』(新版)有斐閣.
- 塩田咲子, 1992, 「現代フェミニズムと日本の社会政策—1970~1990年」『女性学研究』2, 勁草書房(のちに井上由美子・上野千鶴子・江原由美子(編), 天野正子(編集協力) 1994, 『日本のフェミニズム5: 権力と労働』岩波書店, 113-133に抜粋収録).
- 都築一治編, 1998, 「1995年職業威信スコア表」『1995年SSM調査シリーズ5: 職業評価の構造と職業威信スコア』, 230-236.

Do Full-Time Housewives and Their Husbands Have Higher Social-Status Identification than Working Wives and Their Husbands?

Reiko Yamato

Kansai University

To be full-time housewives for women and to have a wife as a full-time housewife for men used to be regarded as a status symbol of the middle class family in postwar Japan. Are such attitudes still maintained in contemporary Japan? Analyzing data obtained from the 2005 Social Stratification and Mobility Survey conducted in Japan, the present study found that to be full-time housewives for women and to have a full-time housewife for men did not significantly affect their social-status identification when other major objective indexes of social status, such as educational level, income, and job, were controlled. The only exception, however, is unemployed wives who were currently seeking employment and their husbands. These people were more likely than full-time housewives not seeking employment and their husband to have significantly lower social-status identification even when other major indexes of social status were controlled. Further analyses revealed that although objective socioeconomic background for unemployed wives and full-time housewives were not significantly different, but unemployed wives were more likely than full-time housewives to have higher subjective commitment to employment and to had actually worked even when they had small children. Implications of the results were discussed.

Keywords: social-status identification, full-time housewives, unemployment